



愛と復興 只見町

議会だより

No.160

令和2年7月31日発行

2020 JULY



只見高校総合的な探究の時間

P21に関連記事

分かりやすく伝わる誌面に
なっていますか？



只見町議会中継は、只見町議会
ホームページからも視聴できます。
←議会中継へ

新型コロナ対策に1億3210万円

.....	2
特別定額給付金 素早く対応	4
一般質問・11名が町政をただす	9

新型コロナウイルス感染症

(千円未満切り捨て)

事業者向け金融支援事業

中小事業者に対し利子補給、保証料の助成

* 雇用、事業の維持確保のため、今までの支援策の対象とならない所に支援する。

2255万



休業を余儀なくされている町内企業

その他関連対策事業

- * 地域の魅力発信事業
- * 高校生を対象としたオンライン企業説明会事業
- * 福祉施設におけるオンライン通信環境整備事業



条例改正

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により只見町税条例の改正がありました。
 - * **徴収猶予制度の特例**
納税する事が困難な事業者に対し、1年間徴収を猶予する特例を設ける。
 - * **固定資産税等の軽減措置**
厳しい経営環境にある中小事業者に対し、令和3年度課税の1年分に限り固定資産税等の軽減措置を図る。
 - * **自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長**
- ② 新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者に対して傷病手当を支給する為、国民健康保険条例の改正がありました。

特別定額給付金 素早く対応

4・5・6月
会議

(千円未満切り捨て)

家計急変奨学一時金貸与条例

貸与金額 学生1人当たり100万円以内
新型コロナウイルスに関連した家庭状況の急変で修学の継続に支障をきたさないように**無利息**で支援するため。

子育て支援策

給付額 対象児童1人当たり1万円
支給時期 6月の児童手当と一緒に支給

418万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯へ支援

新型コロナウイルスに関連

各種経営相談・申請相談窓口開設事業

31万円

特別定額給付金

町民1人当たり10万円

4億2000万円

国からの交付金を待たずに町の基金を使い早期給付をするため。



コロナ感染予防対策



朝日診療所

朝日診療所体制拡充

星総合病院(郡山市)より看護師1名派遣

695万円

医師業務委託料

336万円

応援医師体制が整い診療日数増加に伴い増額補正となった。

林道黒谷線 ブロック積みで補強

(千円未満切り捨て)

人材確保

543万円

会計年度任用職員報酬費

自然資源の活用のため
新たな地域おこし協力隊を確保するため。

U・Iターン事業

若者定住支援事業補助金・30万円×10件

300万円

35歳までの移住者に向け住居費、引越費用
など総額30万円を限度に支給

- Q 晩婚化を考え支給年齢を検討する考
えは無いのか。
A 柔軟に検討する。

橋梁補修工事

737万円

布沢集落太田地内の田沢橋補修工事

特別会計

今年度国民健康保険税が決まる

税率と平等割・均等割は前年同額
反対討論あり 賛成10・反対1
反対討論 山岸国夫議員

- * 反対理由
9,700万円有る基金を活用して
町民の負担を軽減すべきでは無いのか。

災害復旧工事

林道施設災害復旧工事(黒谷線)

5533万円

台風19号により被災した黒谷線林道復旧・
改良工事

- Q 盛土だけだと護岸がまた決壊する可
能性が大きいが対応策は。
A 復旧だけでなく改良工事を行い護岸は
ブロック積みとし補強工事をする。



台風19号により被災した林道黒谷線

財産取得

除雪ドーザ2台更新

4213万円

老朽化した16トン級と18トン級の更新

- Q 地域の事情に合わせたドーザの
導入か。
A 各地域の実情に合わせた導入である。

委員会 活動

総務厚生常任委員会

● 診療所医師・看護師の 確保が最優先

町民の健康と命を守る施設である朝日診療所の医師と看護師確保が最優先課題として位置づけて調査することを確認し調査してきた。4月からの診療体制で

常勤医師と応援医師、看護師の現状と診療所で必要とする看護師募集状況の聞き取り調査を行ない、当面の医師確保・看護師確保に努めることと朝日診療所の運営について、地域の現状をふまえた「基本構想」を早急に作成することを求めている。

また、調査事項の一つである、「新たな財源確保について」も調査を進めていく。



診察準備の看護師さん

経済文教常任委員会

- 新型コロナに対する継続した支援策を
- 付託された陳情の現地調査を実施

新型コロナウイルスの感染拡大により、町内業者への経済活動に深刻な影響を及ぼしていることを重視し、国・県の支援策や町独自の対応、更には町内業者への聞き取り調査を実施し、早急な支援策を要求した。

町としても、中小企業融資利子補助や飲食事業者応援クーポン券の発行等、様々な支援策を考えているとの報

告がなされた。今後も、継続した支援を求めていく。

また、付託を受けた「布沢集落太田地区の町道拡幅に関する陳情」については、農林建設課とともに、現地において内容説明を受け「住民の危険解消が第一である」との意見から採択すべきものと判断し、6月会議で全員一致で議決した。



太田地区における現地調査

議会運営委員会

4月24日

- 1) 所管事務調査について

4月30日

- 1) 只見町議会4月第2回会議の開催について協議
 - ・議事日程等について協議
(当局提出議案予算等計4件)

5月15日

- 1) 只見町議会5月会議の開催について協議
 - ・議事日程等について協議
(当局提出議案予算等計4件)
- 2) 議会運営に関する申し合せ・先例について協議
- 3) 全員協議会の開催について協議

6月4日

- 1) 只見町議会6月会議の開催について協議
 - ・議事日程について協議
(当局提出議案予算等計12件)
 - ・会議日程を6月9日から12日までの4日間に決定
- 2) 諸般の報告について協議
- 3) 請願・陳情付託について協議
- 4) 各委員会所管事務調査報告について協議
- 5) 各一部事務組合議会報告について協議
- 6) 一般質問の通告内容について協議
- 7) 要望書の取り扱いについて協議
- 8) 全員協議会の開催について協議



- (1) 新しい議会体制・委員会体制をお知らせする臨時議会号を5月15日発行
(編集会議3回)
- (2) 6月議会終了後「議会だより160号」編集発行作業
(編集会議6回)
- (3) 議会広報を通じて町民により分かりやすい行政内容、読んでみたくなるような広報誌の発行に努め取り組んでいく。
- (4) 町民の声を町政に反映させるための広聴活動にも力を入れ取り組んでいきたい。

一般会議募集のお知らせ

広報広聴常任委員会では町民の皆様からの様々な意見を聞き議会活動、町政に反映し、より良いまちづくりを考える場として一般会議開催の募集をしております。

* テーマ

テーマはまちづくりについてどのような事でも構いません、申し込みの際にお知らせください。

* 開催方法

日時・場所については皆さんの都合に合わせてご相談させていただきます。

* 申し込み方法

議会事務局へご連絡ください。(TEL 82-5300)

町民の皆さんと議会が一緒になりまちづくりについて話し合ってみませんか！

広報広聴常任委員会



ブナりん

教えて! 議会のこと

Vol.24



アカシヨウちゃん

『請願・陳情制度』 ってなあに？



イワっぺ

只見町キャラクター ©Tadami

みんなに代わって只見町のキャラクターたちが聞いてくれました。

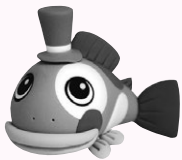


ブナりん 陳情とか請願とかはどういった制度なの？

議長 町民が町に対して、問題点など適切な解決策や対応を要望する制度なんだよ。請願権は憲法で保障されている制度で、議会に請願するときは議員の紹介により提出しなければいけないんだ。また、陳情は同じようなものだけど、法的保護を受けるものではなく、紹介議員の必要もないんだよ。

ブナりん それなら陳情の方が簡単でいいね。

議長 それは少し違うんだよ。陳情は法的保護を受けるものではないんだ。陳情を受けた側も、回答や処理の結果について、報告する法律上の義務が無いんだよ。



イワっぺ むずかしいな～じゃあ請願や陳情を議会に出されたときはどうやって決めるの？

議長 それは、採択基準というものがあって、それに沿って決めるんだよ。

★採択基準

- 1) 只見町の権限で解決でき、願意の内容が妥当であること

- 2) 行政効果、住民サービスの視点から願意に妥当性が認められるもの。その他にも幾つかの基準要件があるんだよ。

アカシヨウちゃん 陳情者が議会に呼ばれたと聞いたことがあるけど。



議長 参考人と言う形で陳情者から願意や要望の内容を詳しく聞き、判断材料にするんだよ。また町の説明を受け、町の振興計画、実施計画にも取り上げられているか、財政上問題が無いか、現地調査が必要なときは出向いて調査し、判断材料にするんだよ。

ブナりん ちゃんと判断基準があるんだね。

議長 住民が不便だと思ったり、こんなのは出来ないかといった様な事が沢山、請願・陳情として上がってくるよ、只見町議会では、一定の判断基準を設けて、請願も陳情も町民の皆さんの要望として慎重に審議し、判断しているんだよ。



只見町議会中継は、
只見町議会ホームページから
視聴できます。





一般質問

- 酒井正吉郎10
中心市街地活性化計画の策定を
- 小沼 信孝11
新型コロナに対する支援策は
- 矢沢 明伸12
2025年問題への対応は
- 山岸 国夫13
買い物支援体制構築を求める
- 鈴木 好行14
6月以降の誘客をどう考えるか
- 菅家 忠15
町・議会・町民による町民会議を
- 佐藤 孝義16
特産品開発に只見特産の活用を
- 三瓶 良一17
只見高校の振興対策は
- 酒井 右一18
医療政策、町長の政策理念を問う
- 中野 大徳19
内容の充実した道の駅を
- 齋藤 邦夫20
人口減少による町の課題は

町政を問う

町を想い11名が

一般質問とは

議員が行政全般(役場の仕事全般)に対して、方針をただしたり政策の提言などを行うことです。

中心市街地 活性化計画の策定を

答 道の駅検討の中で議論したい



さかい しょうきち ろう
酒井正吉郎 議員

問

後世に後悔を残さないために、旧役場庁舎跡地、駅前広場、さらにJR只見駅を含めた整備構想づくりが今、何よりも重要であり、過去の反省を踏まえ、今一度町民参加の「只見中心市街地活性化計画」を策定すべきと考えるが、町長の考えを求める。

答

平成26年度に只見町商工会において、只見町中心市街地活性化協議会を設置され、詳細な議論を経て、「中心市街地重点支援事業計画」とし、取りまとめをされたも

新しい役場庁舎の 早期建設を

答 現在明確には示せない

問

新しい役場庁舎建設については、分散庁舎であること、場所がわかりづらいこと、旧役場庁舎跡地が更地になっていることなどから、早期建設を求める声が大い。この2つの事業は、最重要課題なので、町長の英断に期待し返答を求める。

答

現状はあくまでも暫定移転であるので、今後は駅前・町下・あさひヶ丘の3箇所に分かれている役場庁舎機能を1つにすべく検討していかなければならないと認識している。しかしながら、多額の経費と時間をかけて取り組んできた暫定移転事業であり、来

のがあり、現在基本計画の策定に着手した道の駅建設事業との連携のもと、道の駅検討委員会において、議論を進めていきたいと考えている。



役場庁舎の早期建設が待たれる駅前広場

庁される方々や職員の名を守るという所期の目的は達成したので、まずは、道の駅や湯ら里整備等の大規模事業の推進が優先と考えている。新しい役場庁舎の建設についても、他に急がなければならぬ大規模事業が山積みする現状下において、何年度に設計、何年度に工事着手ということを明確に示す状況になことを理解いただきたい。

新型コロナウイルスに対する支援策は

答 国・県の支援がない所を考えたい

問 町内事業所に対して町独自の支援策をどのように考えているのか。

答 プレミアム商品券の拡充、弁当飲食クーポン券・町内商品券を配布し経済対策とし、国・県の支援の行き届かない所を町として支援していきたい。

問 事業者だけでなく働いている人も収入減少が想定されるが、税金等の減額の支援は考えているのか。

答 社会福祉協議会で取り扱う「個人向け緊急小口資金等の特例」制度の活用を紹介していきたい。

問 小口資金は10万円、1年間の期間返済の制度で効果があるのか、公共料金、税金等の減額は考えないのか。

答 水道や集排水料金は公平性にかけるので考えていない。令和3年度の固定資産税の減額を考えている。

問 町内事業所、個人を含めて減免するのか。

答 中小事業者の償却資産・事業用家屋に関する固定資産税を減免する。

問 感染予防対策はどのように考えているのか。

答 6月18日までは首都圏や北海道への往来をできるだけ避け「3つの密」を避けていただきたい。地域の行事は広域的な移動が見込まれず、参加者が把握できる場合は、感染対策を講じ実施をお願いしたい。

問 学校ではどのような対策がされるのか。

答 空間除菌装置を小・中学校の各教室に設置をしたい。

問 朝日診療所の受け入れはどのようになっているのか。

答 診療所では検査及び患者対応は行なっていない。

問 問い合わせが来た場合はどう対応するのか。

答 帰国者・接触者相談センターへ繋ぐよう対応している。

問 車等のない方はどのようにして医療機関に行けばよいのか。

答 県が専用救急車を購入して広域市町村組合に配置することになっている。

問 今後も第2段の経済支援策をスプード感をもって出していくって貰いたい。

答 そのようにしたい。



お ぬま のぶ たか 議員
小沼信孝



県境における移動自粛看板

2025年問題への 対応は

答 いきいきと暮らせる町づくり



あきののぶ 矢沢 明 議員

問 高齢者の増加が考えられ、医療、福祉体制は。

答 診療所の医療体制を最重要課題としている。

問 あえて2025年問題※として提起したが、高齢化、人口減少の問題は社会全体の問題である。只見町人口ビジョンの予測より進んでいる、どう対応していくか。

答 非常に大きな問題としてとらえている。子育てしやすい環境づくり、UIタ



高齢化が進む只見町

ーンの施策を踏まえ、20代から40代の子育て世代を増やしていきたい。働く職場、経済の問題と総体的に対応していきたい。

問 福祉施設等人材確保が大きな課題である。町直轄の施設等だけでなく、法人、民間等の専門職の人材確保、支援策を考えてほしい。

答 全体的に地域の中での労働力不足がある。奨学金返還の助成UIターン助成事業等で様々な人材不足に答えられるよう、UIターンの施策の充実に努めていきたい。

災害時の防災意識の 向上対策は

答 小中学校で防災教育の義務付け

問 災害時には的確な情報提供が必要であるが。町ホームページから河川情報等見やすく、またライブカメラの整備を検討できないか。

答 ホームページからの災害情報やライブカメラの整備については、種々課題があり、検討していかなければならない。

問 ハザードマップ、作成された以降の災害等の状況も検証し改訂すべきでは。住民の不安解消、被害を最小限にするためにも、災害後の状況を検証し、河川管理者と情報共有しその対応を進めていきたい。

答 ハザードマップは平成26年に改訂したものであり、土砂災害との情報も含めて改訂を考えている。大きな災害の後の河床が上がっている問題等地域の方々の協力を得ながら河川管理者等へ要望していきたい。

※2025年問題とは、団塊の世代が75歳の年齢に達し、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念される問題。

買い物支援体制構築を求める

答 社協等関係機関との検討を進める

問 今年の3月会議で「買い物困難

者をなくすために、商店とのコーディネート、高齢者の見守りなど町主導の支援体制の構築を求める」ことを提案した。その後の検討経過を問う。

答 今後、社会福祉協議会の取り組みや町内商店・地域等の取り組み状況を注視

しつつ、状況を見ながら関係機関と連携した検討を進める。高齢者見守りは、民生児童委員の協力、郵便局・宅配業者・生活協同組合と地域見守り協定を締結している。

問 買い物困難者対策は全町の課題。社協等関係機関と早急に会議を開くこと。

答 買い物困難者対策は全町の課題。社協等関係機関と早急に会議を開くこと。

答 課題があること理解している。社協等関係団体と議論を重ね方向性が決まれば予算も対応する。

課題があること理解している。社協等関係団体と議論を重ね方向性が決まれば予算も対応する。

問 これまで何度も学校給食費、保育料の無料化を提案してきた。子育て世代からは「大変助かる」との声が聞かれた。「新型コロナウイルス」で町内経済も大きな影響を受けており、収入が減っている子育て世代の支援対策として学校給食費と保育料の無料化を提案する。

これまで何度も学校給食費、保育料の無料化を提案してきた。子育て世代からは「大変助かる」との声が聞かれた。「新型コロナウイルス」で町内経済も大きな影響を受けており、収入が減っている子育て世代の支援対策として学校給食費と保育料の無料化を提案する。

答 今年度学校給食に概ね70%の支援実施で、保護者負担の軽減策を講じている。現状で高額な保護者負担を求めている状況はない。保育料無料化については、1歳以上3歳未満児の保育料無料化に向けた検討をしている。

今年度学校給食に概ね70%の支援実施で、保護者負担の軽減策を講じている。現状で高額な保護者負担を求めている状況はない。保育料無料化については、1歳以上3歳未満児の保育料無料化に向けた検討をしている。

問 憲法で義務教育は無償とするとうたっている。給食は食育として教育の一環として位置づけられており、町の制度も憲法の趣旨に近づける取り組みが必要。全国、県内で給食費無料化している自治体は増えている。

憲法で義務教育は無償とするとうたっている。給食は食育として教育の一環として位置づけられており、町の制度も憲法の趣旨に近づける取り組みが必要。全国、県内で給食費無料化している自治体は増えている。

る。今回の提案趣旨に沿った対応を求める。また、保育料の無料化はいつから実施するのか。

答 給食費については相談していく。保育料無料化は新年度実施可能。年度内可能性も考える。

給食費については相談していく。保育料無料化は新年度実施可能。年度内可能性も考える。



お ぎし くに やま
山 岸 国 夫 議員

学校給食費、保育料の無料化を

答 保育料無料化来年度から実施可能



おやつタイムだよ♪ 美味しいね

6月以降の誘客を どう考えるか



鈴木好行議員

答 8月以降の取組みを強化

答 友好姉妹都市の
柏市を中心に進
めていく。

問 誘客に向けて、
どこにどのよう
なPR活動を実施す
るか。

答 首都圏の収束状
況をみながら8
月以降、秋・冬の誘客
へ向けての取組を強化
したい。

問 新型コロナウイ
ルスが収束しな
い中、県をまたぐ移動
の自粛が解除されるが、
今後の観光施設での誘
客をどう考えているか。

問 来訪者に対する
検査体制を徹底
すべきだ。どのよう
に考えるか。

答 各団体から示さ
れたガイドライ
ンに基づいた感染防止
対策を徹底するよう、
各指定管理者に依頼し
ている。

問 町指定管理施設
等における現在
までの損失額はいくら
か。また、対応策は。

答 前年同月比にお
いて、約420
0万円の売上減となっ
ている。出来る限り減
収を抑えるよう、誘客
PR活動に取組む。

問 3密を避けた新
たな観光事業を
企画してはいいかがか。

答 新しい生活様式
の定着に向けて
取り組まなければなら
ない課題と考えている。
良いアイデア等を提
案願いたい。



営業自粛により閑散としている奥会津ただみの森キャンプ場

問 只見線利用客に
町独自の宿泊補
助をするとか、ポイン
トカードを導入して
みてはいいかがか。

答 検討したい。

移住をPRする 好機でもある

答 新たな支援策で対応

問 新型コロナウイ
ルスの影響もあ
り、地方への移住を考
えている人が増加傾向
だ。移住をPRする好
機と考えるが、政策は
あるか。

答 若者定住支援補
助金を新たに立
ち上げ、本年度から施
行の奨学金返還支援補
助金と併せて移住者増
につなげたい。

問 新型コロナウイ
ルスにより、町
内各事業とも経営が落
ち込んでいる。移住し
た人の働く場所の確保
はどうするのか。

答 業種によっては
募集しているこ
ころもある。地域おこ
し協力隊の募集や、南
郷トマト栽培研修希望
者等の募集と併せて、
対応したい。

問 移住者向けの只
見町定住ガイド
ブックの内容が希薄だ。
先進地のガイドブック
等を参考に、もっと充
実すべきと考えるが、
いいかがか。

答 検討したい。

町・議会・町民による 町民会議を

答 間接民主主義では実施が難しい

問 町と議会と町民の3者が話し合う町民会議を提案したい。町民全員が、「自分の思いをぶつけるのではなく、相手の本音を聞く」機会が必要と考える。3者は責め合うのではなく、互いに切磋琢磨し、時には全面的に応援できる関係性

が望ましいと考える。課題解決のために知恵を出し合い、決定したことは自分事として責任を持つ。その重要さを再確認したいと考えるが町長の考えを問う。

答 私も3者はその関係性が望ましいと常に思っている。

しかし、間接民主主義制度では実施が難しい。町政懇談会や集落座談会で実施していきたい。

問 提案した理由は「町に笑い声を増やしたい」という意図からである。懇談会や座談会が楽しい会となるよう対面式をやめる等の仕組みを変えてはどうか。

答 検討する。

職員と町民が協働したまちづくりを

答 課題解決の方法を研究していく

に出向き、協働することとで「事業の成果」、「人材の育成」、「町民との信頼関係」という大きな財産が得られる可能性がある。人材に投資し、町が変化し続けられる政策が必要と考えるが町長の考えを問う。

問 職員全員に一律10万円の予算を預け、自由課題解決を促すことを提案したい。職員は能力が高く、町を愛し、高い志を持っており、町が抱えている問題が見えていると感じる。その予算を持って、町民の声を聞き

答 職員全員に一律10万円の予算を預け、自由課題解決を促すことを提案したい。職員は能力が高く、町を愛し、高い志を持っており、町が抱えている問題が見えていると感じる。その予算を持って、町民の声を聞き

答 挑戦していくことは必要と考える。課題解決に向けて、担当の課を設置し、予算をつけ執行している。課を越えての事務は現

問 農林水産省は課を越えた「農業と福祉の連携推進」を打ち出しているがどう考えるか。

答 課を越えた新型コロナウイルスのプロジェクトの発足も検討していた。今後も研究していく。



ただし 議員 忠
け 家 菅



農業と福祉の連携はなるか

特産品開発に 只見特産の活用を

答 J Aと連携し支援・活用方策を検討



さとう たかよし 議員
佐藤孝義

問 会社の形態、組織はJ A会津よつばの子会社であった時とどう違うのか。

答 本年4月24日付けで、会津よつば農業協同組合が保有する株式1151株を取得し、議決権比率が50%を超え制度上、取締役の選任・解任や監査役の選任、計算書類の承認、株式総会の普通決議の単独採決等が可能となり、また町長が役員に就任できることなどがありますが、現在のところ会社の形

問 態や組織について、大きな変更はない。筆頭株主の取締役として、今後の経営方針と運営方法を問う。

答 只見特産株式会社は「雇用の確保」、「地場産品の活用」、「商品開発」など地域振興を担う企業として、大変重要であると認識している。4月27日の株主総会で6月から制度化される「ふくしまHACCP※」の導入・取り組みや、売上高の確保と利益率の向上など、6項目の重点目標を含めた計画が承認されているので、計画に沿った着実かつ永続的な経営を継続していただきたいと考えている。

問 町の特産品開発に欠かせない会社だと考えるが、販売を通して町のPRにどうつなげるのか。

答 地場農林産物を活用した商品開発への取り組み、という目標もある。これらに対して、会津よつば農業協同組合とも連携して支援・活用の方策を検討していきたいと考えている。



特産品開発が期待される只見特産

※ふくしまHACCP(ハサップ)とは、食中毒や異物混入などの一般的な食品衛生のリスクに加え、県特有の課題である放射性物質のリスクにも対応した、独自の衛生管理モデルのこと。

只見高校の振興対策は

答 山村留学と地域との連携で対応

問 今春の新入生は27名。高校存続の危機ではないか。高校との協議、県教育委員会の方針を踏まえた町の対策を問う。

答 県立高校改革の一環として1学

級40名制となり、地域協働推進校に位置付けられた。地域と連携し、地域創生の核となる人材育成を目指す。高校側と町教育委員会の協議が始まっている。町内の生徒数は減少しており、山村教育留学生の募集活動を強化し、魅力ある高校として入学生の確保に努める。

問 1学年2学級70名制から1学年1学級40名制になったことは整理統合の方向に進むのではないか。

答 県教育委員会の示す適切な規模

は1学年4から6学級と言われている。川口高校は平成30年に1学級40名制になった。只見高校の特殊性や重要性は県教育委員会に再三申し上げている。県立高校改革前期実施計画の中で只見地域協働推進校と決定された。教職員定数は標準校基準だと大幅に減るが、今年には15名配置されており、これからも減員されないように努力していきたい。ESD(持続可能な地域担い手の

育成教育)の導入や地域おこし協力隊、地元の方や企業の協力を得て地域協働連携を図りたい。

問 山村留学生の地元定着は。

答 1名役場に採用

されている。在学生には町内就職希望者もあり、保護者共々移住の話もある。

問 次代の地域社会の後継者育成が課題だ。実業科の導入はどうか。

答 提案されたこと

も踏まえ、只見高校が素晴らしい高校になるように努める。

他にJＲ只見線全線

開通に向けた利用率向上対策、只見駅舎、駅前整備等についても質問した。



三瓶良一 議員



地域協働推進校に位置づけられた只見高校（総合的な探究の時間） 21ページに関連記事

医療政策、 町長の政策理念を問う



さか い ゆう いち
酒井右一議員

答 地域総合医療とする

問

町民の健康と医療を維持するため、町長はどのような理念を持ち、自らの医療政策を具体化したのか。

答

初期診療、一次医療、かかりつけ医、従来の第一次医療の充実と考えている。

問

地域総合医療（家庭医療）という概念でよいか。

答

そう理解している。



地域総合医療を担う朝日診療所長

問

同じ認識で議論を進めたい。一昨年の特別委員会に提出された若山先生の論文（一部葛西教授論文引用）に地域総合医療の概念がある。そうした構想の下、今後の朝日診療所の医療のあり方を町長のイメージで聞かせてほしい。

答

診療所で一次医療を確保するには一定の医師、看護師数が必要だ。今後は県や医大に頼るばかりでなく、町が募集し確保していく方法も考えている。もちろん、県や医大を頼らないという意味ではない。

問

町長の考え方は、地域医療は無くしてはならず、なければ地域存続ができないと聞こえた。では、医師、看護師、それ以外の職員を正規職員にする考えはあるか。診療所条例3条に、各局の定数計画を定めているが承知しているか。

答

承知している。看護師とその補助職を組み合わせながら業務を賄う。看護師定数計画14名の中に、看護師と看護補助をする者が含まれていると考えている。

問

変な事を言われる。定数計画では看護師は14名必要とされ、看護補助職は3名となっている。町長は看護師を看護補助者として、スタッフを賄っていくという説明に聞こえた。これでは同じ看護師でありながら不合理な待遇差が生じるのではないか。

答

来年度以降の医療体制は今後、全力を挙げて努力していく。現時点ではそれしか言えない。

他、歯科医の待遇について質問をした。

内容の充実した道の駅を

答 より良い道の駅をつくりたい

問 JR只見線の全線再開通、国道289号の全線開通を控え、仮称「道の駅只見」の進捗状況と駅前通り道路拡張工事の時期は。

答 道の駅基本構想を策定し、現在、基本計画の策定に着手している。また、広報

ただみ5月号において、道の駅基本構想の概要を周知した。駅前通りの拡張工事の時期については、道路改良が県事業で進められている。駅前通りの道路改良は、

計画区間でも優先して工事を実施してもらうよう県に要望し、昨年度から駅前通り道路の工事が着手された。引き続き事業の推進を県に要望していく。

問 広報ただみに策定に着手（道の駅）というタイトルで掲載された。スケジュールは。

答 令和2年度に基本計画の策定を完了し、令和3年度、整備計画策定、併せて管理運営計画を進めていく。令和4年度、工事着工、5年度中には完成したい。

問 駅前通りの拡幅工事に關しては、現在、沿線の支障物件、住宅移転等の用地交渉が進められている。既に設計は出来ているので、その設計内容に合わせた道路拡幅工事と「道の駅」の齟齬がないように計画がされるものと考えている。

問 道の駅については、多くの皆さんが期待している。意見も充分参考にし、より良い道の駅をつくるよう努めたい。

答 迅速かつ内容の充実した道の駅を求める。

令和5年度中に完成させたい」との答弁であるが駅前通りの拡幅工事とどちらが早いのか。同時か。

答 地域防災計画等に基づいた地域防災拠点としてのあり方。意見も含めて計画の中で検討させていただく。

道の駅については、特徴がないと、通り一遍の道駅になってしまうと考える。将来的に、コンセプトに加えて防災拠点となりえる「道の駅」を複合化させることを提案する。

道の駅については、多くの皆さんが期待している。意見も充分参考にし、より良い道の駅をつくるよう努めたい。

道の駅計画については、多くの皆さんが期待している。意見も充分参考にし、より良い道の駅をつくるよう努めたい。



なかのたかのり 議員 中野大徳



道路改良が待たれる駅前通り

人口減少による町の課題は



さいとうくに お 齋藤邦夫 議員

答 地域づくりに課題がある

問

町政の重点課題、人口減少対策、産業振興対策、地域づくりで、特筆できる施策とその成果は。

答

人口減少対策では、移住・定住推進のため、相談窓口、定住ガイドブック作成、町営住宅の建設、子供を産み育てやすい環境づくりを推進。産業振興対策では、7戸の新規農家が就農、9団体の農業法人が組織化、ほ場整備事業等で経営環境の整備、プレミアム商品券を発行し町内



開通が待たれる八十里越2号トンネル新潟側

問

消費を喚起した。地域づくりでは、集落運営支援交付金を見直し拡充を図った。
現在、限界集落※は11集落、10年後は1集落を除き限界集落へ転落が予想され、集落が崩壊の危機にある。現状を踏まえ、集落対策の充実が必要だ。

問

人口減少により人材不足と若者の個人主義的な考えが集落づくりに影響を及ぼしている。
3年後の国道289号開通で年間50万台の交通量が見込まれ、地域経済に大きな波及効果が期待できる。町内宿泊客50

答

0人を目標にして試算すると、滞留人口は約2倍の1000人になり、交流人口の増加は仕事場の創設となり定住人口へ呼び水になる。政策の実効性を高めるため目標数値を掲げることが大事だ。町の宿泊人口の目標は。

答

交流人口対策で民間の宿泊施設の改修補助など行なったが後継者不足がある。交流施設を始め、観光客が滞在できるよう公共施設の整備を進めたい。交流・宿泊人口の目標は具体的に出せる段階でない。

高齢者が安心できる環境づくりを

答 状況を見て今後検討したい

問

高齢者の一人暮らしや老々介護の現状を見て、福祉環境づくりが急務であり、町のきめ細やかな対策が望まれる。高齢者の集合住宅、居住棟、通年配食サービス制度の必要性は。

答

現在、あさひヶ丘に居住棟は9部屋あり、需要を満たしている状態であるが、集合住宅は、居住棟の利用状況や希望者の状況を見て検討したい。通年配食サービス制度は、今後検討したい。

※限界集落とは、過疎化で人口の50%以上が65才以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活や集落の維持が困難となりつつある集落。

みなさまからの陳情・請願 結果について

採択

「布沢集落太田地内町道拡幅工事」

採択理由

集落内での対向車とのすれ違いや冬期間の道路除雪が困難な現状を確認し、側溝の有蓋化等をする事により住民の安全性、有益性がはかれるとし採択とした。

採択

「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」

採択理由

東日本大震災による経済的に困窮している子どもたちの就学・修学を保障するために、令和3年度以降も、全額国庫で支援に必要な予算確保を、国へ要望する意見書であることから採択とした。

不採択

「会津地方へ自衛隊駐屯地誘致について」

不採択理由

過去の不採択を受け本会議において採決した結果、賛成少数により不採択とした。

表彰

齋藤邦夫議員

県町村議会議長会

特別功労者表彰受賞

町村議会議長として10年以上在職し、功労のあった議長として、齋藤邦夫議員が、福島県町村議会議長会より表彰され、6月会議で表彰状が伝達されました。



特別功労者表彰を受ける齋藤邦夫議員

表紙の説明



只見高等学校

総合的な探究の時間

只見高等学校は、地域協働推進校として新たなスタートを切りました。これは将来の只見町を担う人材育成を目的としています。

そこで、このほど「総合的な学習の時間」として、町内の各分野で活躍されている方々を講師に迎え、地域探求学習を開始しました。表紙の写真は、その一コマです。生徒の顔が出せないのが残念ですが、熱心に話を聞く生徒の瞳をご想像ください。

若者たちの目線 vol.24

只見町って
なじよだや？

私が好きな只見町



只見高校
2年 吉津 花恋
(只見中出身)

私が只見町で最も好き
なところは、この町

の季節が魅せる景色です。春は雪から少し顔を出す木々、夏は深い緑の中に咲く夕チアオイ、秋は田子倉ダムから見える綺麗な紅葉、冬には雪に守られるように立つ山。どの季節の景色をとっても、美しく只見の自然の豊かさが伝わってきます。

私から見た只見町



只見高校
2年 小菅 岳人
(山村教育留学生
東京都出身)

私は、只見町の雄大な自然が大好きです。この自然を多くの人に

体験してもらうために、アスレチックを含むテーマパークを作るとよいのではないかと、思っています。大自然の中で活動し、おいしい空気、澄んだ水、深い緑、はつきり見える素敵な星空を感じてもらうことで、この自然を好きになってもらえると考えています。また、この自然が

編集後記

4月20日より新しい議会及び委員会体制がスタートしました。

おりしも新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、当町でも今までに経験した事のない自粛生活や休業などを余儀なくされ地域経済には大きなダメージを与えております。議会も町当局と一体となり支援対応策が迅速にできるよう一生懸命活動致しております。議会広報では町の動きや支援対応について解りやすい議会だよりの編集に努め、「議会広報を待っていた」と言われるような広報の発行をしていきたいと考えていますので宜しくお願いします。
(小沼信孝委員)

発行責任者

議長 大塚純一郎

広報広聴常任委員会

委員長 小沼 信孝

副委員長 菅家 忠

委員 中野 大徳

委員 山岸 国夫

委員 鈴木 好行

委員 酒井正吉郎

発行：只見町議会広報広聴常任委員会

〒968-0421 福島県南会津郡只見町大字只見町下2591番地30

TEL：0241-82-5300 FAX：0241-82-5222 E-Mail：gikai@town.tadami.lg.jp